

令和2年3月24日

宗像市議会  
議長 花田 鷹人 様

議会運営委員会  
委員長 神谷 建一

## 所管事務調査（行政視察）報告書

本委員会は、下記のとおり行政視察しましたので、報告します。

### 記

- 1 期 日  
令和2年1月20日～1月22日（3日間）
- 2 視察地及び調査事項
  - (1) 愛知県安城市（1月20日）
    - ・議会ICT化推進事業について
  - (2) 愛知県岩倉市（1月21日）
    - ・議会改革の取り組みについて
  - (3) 愛知県知立市（1月22日）
    - ・議会改革の取り組みについて
- 3 調査内容  
概要は以下のとおり。資料は議会事務局に保管。

### ◆愛知県安城市（人口18万9千人、面積86.05km<sup>2</sup> [令和元年6月1日現在]）

#### 【市の概要】

安城ヶ原と呼ばれる荒地であったが、明治用水の完成から農耕・畜産が発展し、「日本デンマーク」と呼ばれた。近年は自動車関連企業が進出し、全国有数の産業都市である。

平成31年度（令和元年度）一般会計予算：672億9千万円

#### 【調査事項】

##### 〔議会ICT化推進事業について〕

#### 1 ICT化推進事業の取り組み

##### (1) ICT化推進の主な検討事項

- ・議会運営の効率化・迅速化：ペーパーレスの推進、コピー、製本、差し替えなど事務作業の軽減、業務スピードの向上
- ・議会の見える化・魅せる化：議会のライブ中継、SNSの活用、大型スクリーン導入など
- ・危機管理体制の強化：災害情報の共有化及び情報伝達の迅速化、議会BCP整備
- ・議会の活性化・議員の資質向上：情報伝達の迅速化、議会スケジュール及び情報共有による事務作業の確実性の向上、市民への迅速な情報開示

(2) 具体的な取り組み（システム構成、導入機器、費用などの検討）

執行部との意見交換、推進体制の検討を行ったが前向きな回答はなく、議会単独でのICT化へシフト（議会単独で議会ICT化推進計画を策定）。議会の意思統一、市長をはじめ執行部へ議会の本気度をアピールする狙い。

- ・グループウェア：国内シェアNo.1のサイボウズ
- ・電子会議システム：2つに絞り比較検討を実施し、操作性を重視してSide Booksに決定
- ・タブレット端末：iPad Proを採用＝機種統一、A4資料がそのまま参照できる
- ・導入費用（月額）：公費2,500円、政務活動費2,000円

(3) ICT利用規約などのルール化

①タブレット端末を持ち出して議員活動を行うことが前提

- ・議会・庁舎内だけでなく行政調査、普段の議員活動で利用する
- ・常に携帯することによってリテラシーの向上を図る

②必要最小限の約束事を取り決め

- ・標準ソフトはグループウェアとペーパーレス会議システム
- ・端末の初期設定は行うが、必要なソフトウェアは各自で判断してインストールを行う
- ・議会活動とは無関係な用途に用いることは禁止  
（議会中に録音、録画、音を出す、外部とのやり取りは禁止）
- ・安城市議会の情報通信機器使用基準を策定

2 ICT推進の主な活動

(1) 議会ICT化・タブレット運用開始

①平成28年1月：電子スケジュール・掲示板の運用開始

②平成28年2月：全員協議会でペーパーレス会議を試行（当初計画では1年間紙と電子の併用）

- ・タブレットに不慣れな議員への配慮、紙資料との併用で混乱、しかし3月定例会で実施後、議案書などの紙は不要との声が議員から上がる
- ・5月臨時会は議員の希望を募り紙資料を配布（議員：28人中9人）
- ・6月定例会は議案書などの紙は各会派に原則1部配布、議場では全議員タブレットを活用
- ・定例会ごとに全議員を対象にタブレット利用講習会を開催、定例会資料を使用した操作練習、便利な機能・ツールの紹介、リテラシー向上

(2) ペーパーレス等議会ICT化の効果

- ・費用対効果の算出結果：222万円/年削減（平成29年度実績）  
（内訳）ランニングコスト：313万円（システム利用料、タブレットリース費用など）  
効果金額：△535万円（人件費、印刷製本費、FAX廃止など）

(3) 議会ホームページのリニューアル

- ・議会の情報公開の徹底、迅速な情報開示
- ・アンケート、問い合わせフォームで市民の声を吸い上げ、SNS等で議会活動状況を積極的に公開
- ・安城市議会のイメージ向上（議会におけるシティプロモーション）、キャッチコピー、PR動画、議会の堅いイメージの刷新
- ・見やすさ、分かりやすさ、操作性にこだわったホームページレイアウト
- ・小中学生にも議会・政治に興味を持ってもらい、政治の大切さ、選挙権を持った時に政治参加する動機付けを促す

(4) タブレットを活用した電子採決システムの導入

- ・議会の魅せる化、議会発信のシティプロモーション（市民や他自治体の関心を集める）
- ・分かりやすい議会運営とよりリアルタイムな情報発信（採決の個人別表示、LIVE中継）
- ・議会事務局の事務作業軽減（議員個人賛否のエクセル表の自動生成）
- ・電子採決システム導入コストの軽減

3 今後の課題と対応について

(1) ペーパーレス会議システムの使い勝手の向上

- ・手書き入力などの改善（遅い、各種入力補助ツールの採用）

- ・編集画面と閲覧画面の切り替えの簡易化（議案の説明が早いと追いつかない）
- (2) 利便性とペーパーレス化のバランスの追求
- ・あくまでも議会の効率化、迅速化、議員活動の充実が狙い
  - ・ペーパーレス化自体が目的ではない
  - ・予算書、決算書取り扱いの方向性（平成28年度は全議員に製本して配布）
- (3) 定期的なフォローアップ講習の実施
- ・タブレットの基本操作、便利な機能紹介や議員活動に役立つソフト紹介など

## 【所 感】

- ・議案書全てがタブレット端末から検索できるため、資料の持ち運びが容易であり、市政報告会など議会外での活動で資料の説明が容易にできるなどの効果があり参考になった。
- ・本市においても議会のネット配信やパソコン・タブレット端末の議場持ち込み許可、資料の電子データ化などICT活用は進んできているが、一旦その目的と検証を行う必要があると感じた。
- ・安城市でICT化を導入できた理由として、タブレットを議会外でも使用可にしたことや議員活動にも利用範囲を広げたことを挙げられた。また、サイボウズを活用したスケジュール管理や電子会議システムは非常に参考になった。
- ・視察会議からわずか30分後にフェイスブックに視察の様子がアップされるなど市民に対してわかりやすく、関わりやすい議会づくりが積極的に行われている印象を持った。
- ・グループウェアを活用した議会スケジュール、情報共有化策は議会事務局職員の負担の軽減効果が大きいなど検討していく必要性を感じた。
- ・一定のルールの中でのタブレットの活用は有効だと考える。課題は全議員が一定のレベルを確保するため議会事務局のサポート体制の充実が必要であると感じた。
- ・本市においてもタブレット端末の今後の活用についてさらなる検討の必要性を感じた。

## ◆愛知県岩倉市（人口4万8千人、面積10.47km<sup>2</sup> [令和元年6月1日現在]）

### 【市の概要】

県北西部に位置し、東は小牧市、西は一宮市、北は江南市に隣接。市域全体の標高差が5m程度と平坦で、濃尾平野の肥沃な土質と清流木曾川の水に恵まれ、周縁部には多くの緑が存在する。また、古くから西尾張地域の交通の要衝地であり、鉄道、高速道路などへのアクセスに優れている。

平成31年度（令和元年度）一般会計予算：157億円

### 【調査事項】

#### 〔議会改革の取り組みについて〕

##### 1 経緯

議会改革の取り組み・議会内での取り決めに「岩倉市議会実例集」等で明文化することで透明性の確保に努めてきたが、地方分権の進展により地方議会のあり方が大きく問われていることを背景として、平成22年5月臨時会において議会基本条例策定・議会改革特別委員会が設置され、平成23年3月定例会において「岩倉市議会基本条例」が可決し施行された。

##### 2 取り組み状況

###### (1) 議会報告会

平成23年以降、年2～3回程度開催しているが、平成28年に参加市民が1人となり危機感を持って改革を推進

###### (2) 意見交換会

###### ①意見交換会（ふれあいトーク）

平成30年度は行政区や市民団体（農業委員会、文化協会会員、子育て中の保護者とその応援をしたい人、商工会理事、若者）を対象に13回の開催。平成31年度は市議会サポーターとの意見交換会も開始。令和2年度は体育協会や行政区と6回予定している。若者のまちづくりへの参加を応援している市民活動団体「せいじ〜る」との共催。

②若者との意見交換会（おむすびトーク）

- ・市内の商業施設を会場に平成29年8月に実施
- ・中学生から30代の若者17人が参加
- ・若者の活躍とこれからの岩倉をテーマとした模擬議会（若者が議員に一般質問を行う）を実施

③外国人ママとの意見交換会（おだんごトーク）

- ・岩倉市は外国人の人口割合が5.6%
- ・外国人の割合が比較的高いUR都市機構岩倉団地の集会所で開催
- ・外国人ママ23人参加
- ・気軽に参加してもらおうと白玉だんごを作って食べながら子育て等についての意見交換

(3) 議会サポーターについて

- ・平成30年3月定例会で議会基本条例を一部改正し、議会サポーターを設置
- ・サポーターの定員は100人以内
- ・市内在住、在勤、在学の18歳以上の市民が対象
- ・初年度は住民基本台帳から無作為抽出で500人に案内及び広報にて募集
- ・無作為抽出で9人、公募で13人、（任期は1年（再任可1回））、現在は18人
- ・議員に助言や指摘をすることでお互い刺激になり、サポーターも議会に対する理解が深まる
- ・年に2回の意見交換会を開催（議会ごとにサポーターの意見を集約）

(4) 委員会代表質問について

- ・行政視察、委員会で学んだことを生かし、政策提案を行うことに役立てている
- ・事前に委員間で丁寧に審議し、共通認識の部分のみの代表質問にとどめている

(5) 災害対応状況について

- ・災害発生時等における活動要綱を策定（平成24年度）
- ・総合防災訓練の会場内に議会の災害対策支援本部を設置
- ・議員も訓練会場まで自宅から自転車や徒歩で移動し、被災報告シミュレーションを実施
- ・年1回本会議最終日に緊急地震速報を流し傍聴者も含めた避難訓練の実施

### 3 成果と今後の課題

議会報告会の出席者の減少と固定化を改善するためにふれあいトークを開催している。市民活動団体（せいじ〜る）の企画により議会見学ランチツアーを開催し、それまで議会傍聴経験がなかった市民の参加につながっている。議会報告会については、議会都合で日程と場所を確保するのではなく、できる限り市民団体が会議を行う時間に合わせて調整し、相手の話を聞くスタイルに徹している。また、政策提言につながるように前向きな意見が出るように配慮している。

議会に関心をもってもらうために始めた議員サポーターの目標は100人であるが、現在は18人であるため課題として捉えられていた。

#### 【所感】

- ・若者や外国人ママとの意見交換、議会サポーター制度など、良いと思った取り組みは、「まず、やってみる」ことが重要だと感じた。議会改革のためには議員同士が良好な関係を築くことの必要性を感じた。
- ・議会改革のために市民の意見をいかに取り込むかが重要である。議会報告会や市民活動団体との意見交換会以外に議会サポーター制度、その声を反映する議会だよりのづくり方、市民活動団体による議会見学ランチツアー実施など、議会と市民との距離を感じさせず、議会に関心をもってもらうために「わかる議会」にする必要があると感じた。市民目線の議会のあり方とは何かを学べた。
- ・市民活動団体による議会見学ランチツアーが開催されていた。議員は運営に参加していないが、市民団体と連携することにより、議会を訪れる機会の一つとして参考になった。
- ・議員間で議会改革に関する知識、意識の共有に課題があり、そのことで改革の実現やスピードにも影響が生じるのではないかと感じた。まずは議会改革のための部会（ICT、災害、条例、広報など）を設置し、調査研究を進めてはどうかと考える。
- ・市民に開かれた議会として十分な機能を果たすために、議会全体でペースを合わせながら「チーム議会」としての体制ができているモデルであると感じた。

- ・委員会代表質問制度を設けてあった。委員会の中の議員間の立場の違いを前提として議員同士の信頼関係が大事ではないかと感じた。
- ・市民との意見交換会から政策提案までできる仕組みづくりを構築する必要があると感じた。
- ・委員会での議員間討議の必要性を感じた。

## ◆愛知県知立市（人口7万3千人、面積16.31km<sup>2</sup> [令和元年6月1日現在]）

### 【市の概要】

名古屋25km圏内、刈谷・豊田・安城の3市に囲まれる住宅都市。江戸時代には東海道の宿場町として繁栄。現在は、西三河地域の交通の要衝として、また、名古屋・豊田・刈谷のベッドタウンとして都市化と転入人口増が進展。

平成31年度（令和元年度）一般会計予算：238億円

### 【調査事項】

#### 〔議会改革の取り組みについて〕

#### 1 議会改革のあゆみ

- ・議会基本条例の制定（平成25年4月施行）
- ・市民との意見交換、出前講座など市民参加の場の設定
- ・平成22年12月～平成25年3月に議会改革特別委員会を設置（議会運営の理念、具現化するための制度、活動原則などの検証）
- ・権限を最大限発揮できる議会への改革として3本柱「市民に開かれた議会」「議員が議論する議会」「議員が行動する議会」を定めた。（市民参加、議員相互の自由討議、政策討論会・政策立案・政策提言の強化、議員定数、議会BCP、政務活動費などの検証）

#### 2 具体的な取り組み

##### （1）議会報告会（市民・団体参加の促進）

- ・定例会ごと、市民を対象とした議会報告会（平成23年12月議会以降30回実施）  
1回目は300人参加。30回目では45人が参加。
- ・常任委員会報告と意見交換会が基本。講師（龍谷大学 土山教授など）を招いての市民と議員の合同研修会やタウンミーティング形式の意見交換会など多様な方法で実施。
- ・委員会と市民・団体（水道協同組合、市民有志団体等）との意見交換会や出前講座の開催

##### （2）市民アンケートの実施

- ・1回目は平成23年11月、6項目（議員の役割と任務、議員定数・報酬、市民に開かれた議会、議会の活性化、議会の機能強化、政治倫理条例）について調査。議会改革の資料として活用。

##### （3）議員相互の自由討議

- ・対象案件は全ての議案および請願・陳情。実施例としては中小企業振興基本条例の修正案討議にて修正案可決。総合計画、文化芸術基本条例において付帯決議を討議、決議案可決などがある。

##### （4）政策討論会と政策提言

- ・平成27年10月～平成28年6月に地方創生をテーマとして実施
- ・議会改革特別委員会内に各会派1人ずつの6議員で構成されたプロジェクトチームで9回の協議を重ね、初の全会派一致の政策提言書を提出（「知立市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」6項目からなる政策提言書を作成し、市長に提言）

##### （5）議会BCP（業務継続計画）

- ・大規模災害発生時に議会として災害被害の拡大防止、議会機能の早期回復及びその維持を図ることを目的に策定。災害時の情報収集と伝達が主たる役割である。

#### 3 取り組みの効果と今後の課題

##### （1）効果

- ・地方議会の役割を明らかにし、議会改革の3本柱を目標に議員全員が目的意識をもち学び「チーム議会」として成果を積み上げている。

## (2) 課題

- ・新たな市民参加を実現すること。
- ・議員が議論を尽くす場である自由討議の活性化。

## 【所 感】

- ・法や制度に基づいた地方自治としての役割を明確にしており、議員全員が議会改革に向かって政策立案する能力を高めるため学び努力していると感じた。
- ・定期的なアンケート調査を実施することにより、市民の議会、議員に対する評価の把握が行える。民間ではユーザー調査や市場調査は当たり前に行われている。常に市民にとって有益な議会のあり方を模索し議会改革を進めて行く責任がある。
- ・アンケートについては目的や工夫が必要であるが、本市でも議会基本条例策定から10年経過し、市民の声を聞く一つ的手段としてアンケート調査も有効であると感じた。
- ・市民にとって目の届くところで自分たちの声が届く人たちが議論して物事を決めているのが議会という安心感、信頼感が生まれれば議会改革は成功と言えると思う。それを確立するために努力している知立市議会の姿勢を感じた。本市においても、従来の方法を見直す機会をもち、市民の意見を取り込むさまざまな方法を試みる必要があると感じる。
- ・自由討議、政策討論、政策提言は、効果と課題を議論する必要はあるが、議員の責務を果たすためにも必要だと感じる。
- ・委員会では自由討議なしで終わることが多いとのことであったが、仕組みとして導入することは重要であると感じた。そのことにより議案に対し、より深く準備を行うため、個々の議員力の向上も期待できる。
- ・他自治体の議会改革を理解することにより、本市の状況を再認識することができた。本市でも経緯や現状等をまとめ、進んでいることは積極的に発信すべきだと感じた。